

国際救助の拠点 関西に

アジアに国際救助の拠点を。十七日、神戸で開かれたアジア防災政策会議で、村山首相が提唱したアジア防災センターシステム構想。阪神大震災では多くの国の支援を受けたが、災害時の国際協力のあるかたが問われた。「今度は日本がお返しする番だ」「民間が活動しやすい環境づくりを」。災害多発地帯といわれるアジア。最前線で活躍する民間団体のメンバーらは、「防災先進国」日本のリーダーシップを熱い思いで見守っている。

今年九月、阪神大震災を教訓に発足した「日本レスキュー協会」（大阪市、打間泰禎子会長）。自らも被災した事務局長の大山直高さん（三）は「人命救助が何よりも先決」としてセンターの創設を歓迎する。

十月のメキシコ地震では救助犬二頭と隊員六人を派遣したが、空港などでさまざまな援助や便宜を受けたことを振り返り、「大震災でスイスの救助犬が二日間も空港に足止めされたのは大違い。大災害では行政だけで対応できない部分が必要である。正確で迅速な情報の提供に加え、民間もノービザで活動できる環境を」と訴える。

アジア諸国では大規模自然災害が絶えない。

平成三年六月の雲仙・普賢岳の大火砕流。同じころ、フィリピン・ピナツポ火山で今

アジア防災政策会議 民間も熱い期待



菅波茂代表

世紀最大級の噴火があった。今年も、阪神大震災に続いて、五月にはロシア・サハリ州で二千人以上が死亡する地震が発生。七月には中国華南・華東地域の洪水で千人以上が死亡。十一月初旬には、ネパール・ヒマラヤ山系の大雪崩で、日本人十六人を含む六十二人が犠牲となった。

世界中の災害現場に援助を送ってきた国連NGO「AMDA」（アジア医師連絡協議会）の菅波茂代表（三）も「大震災で百数十カ国から援助を受けたお返し」という意味でも、日本がアジアのために



「民間が活動しやすい環境を」とアジア防災政策会議に注文する大山さん
＝大阪市淀川区

関空の機能生かそう

ひやらねば」と野気を強める。

菅波さんは防災センターを有効に機能させるための条件として、相手国の要請があれば援助を送れ、「要請主義」をモットーにするが、初動が重要な二十四時間以内で民間チームをいかに取り込むかなどの課題を指摘。

そのうえで関西国際空港が二十四時間空港としての機能を生かし、近隣空港との連携を強めながらアジアの防災の核となることを提言。「関空を機能させるためにも、防災センターは絶対に関西に設置すべき」とアピールした。